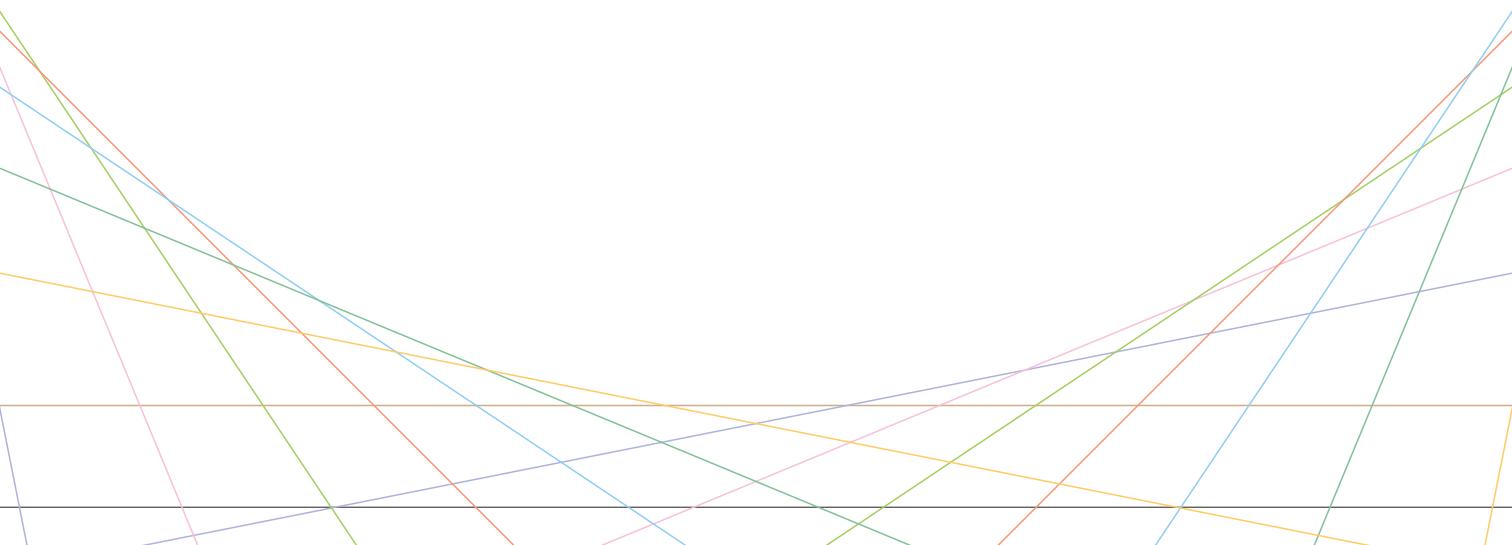


第70期 報告書

平成28年4月1日 »» 平成29年3月31日



ごあいさつ



代表取締役社長
尾崎 光行

株主の皆様には平素より格別のご支援ご高配を賜り心より御礼申し上げます。

さて、当社第70期事業年度を終了いたしましたので、当連結会計年度における営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国や欧州経済など世界経済の減速懸念に加え、英国のEU離脱問題から金融および株式市場に大きな不安を与え、円高・株安基調を招く等、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である外食・中食業界におきましては、いまだ消費者の節約志向は続いており、人手不足による人件費の高騰などの不安定な要素も抱え、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は170億82百万円（前年同期比2.3%増）と前年同期と比し増収となったものの、販売費及び一般管理費の上昇の影響から、営業利益は3億8百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は3億64百万円（前年同期比11.9%減）と前年同期と比し減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては2億38百万円（前年同期は1億79百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内の雇用環境や設備投資は引き続き緩やかながら回復基調で推移するものと思われるますが、個人消費の回復の遅れが続いており、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で当社グループは、業務用厨房機器業界の発展の一翼を担う企業としての自負を基本に、同業他社との差別化を図った高付加価値商品の販売推進を軸として、お客様に喜んでいただける魅力のある商品をラインナップし提供することを使命とし、市場ニーズの多様化にも柔軟に対応できる積極的な営業活動に努めてまいります。ホテル、病院・老人福祉施設等の大型物件への営業活動、顧客リストによる戦略的営業活動、出展する展示会のフォロー営業活動等により、受注機会の確保に努めてまいります。当社の行動規範の1つである「顧客の立場で考え行動し、顧客の期待以上のことをする」の精神に則り、お客様のニーズに応えることのできる営業社員を育成し、顧客サービスの向上・顧客満足度の向上・既存顧客の掘り起こし・新規顧客の開拓・利益率の向上・利益の確保を目指してまいります。日本の食文化を支え、新しい“おいしさ”の創造に貢献するため、今後もお客様の声に真摯に耳を傾け積極的に事業を展開していく所存であります。

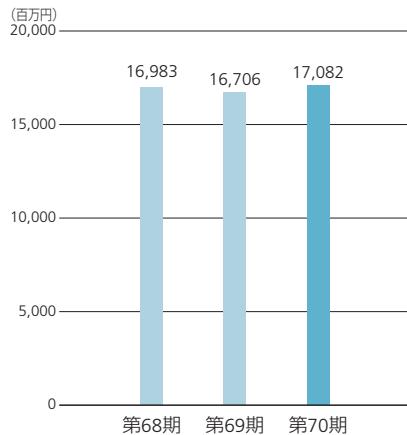
またリスク管理とコンプライアンスの強化を図り、正確かつ十分な経営情報を適時ご提供し、経営の透明性を維持してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

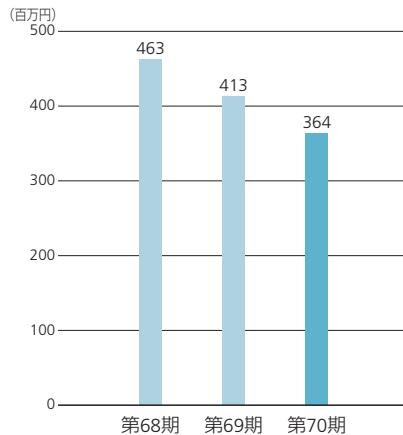
平成29年6月

▶ 連結主要財務指標

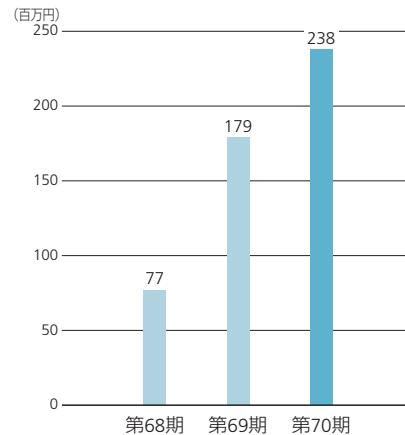
売上高



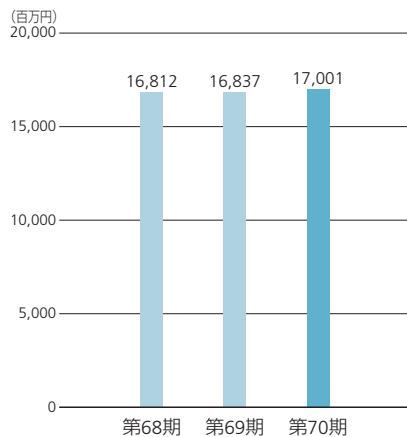
経常利益



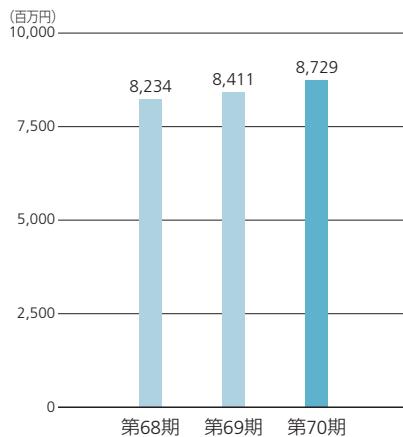
親会社株主に帰属する当期純利益



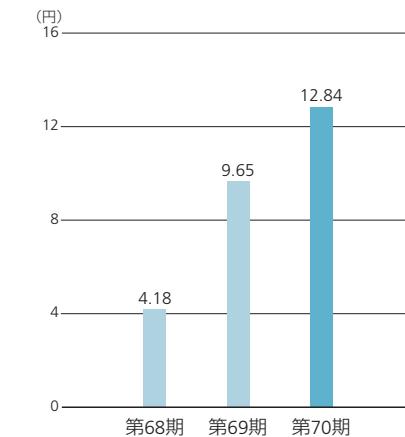
総資産



純資産



1株当たり当期純利益



プレパレーションライン

下ごしらえ用機器

シンク、作業台、食器戸棚をはじめ、野菜調理機やみじん切り専用フードカッター、ポテトの皮むき用ピーラー、肉・ハム用各種スライサー、チョッパー、洗米機など、食材の持ち味を生かす下ごしらえをしっかりこなします。



コールドフーズライン

冷凍・冷蔵保管用機器

強力ファンと大型冷却器で急速冷却できるブラストチラーや耐久性・デザイン性に優れた冷蔵庫・冷凍庫・冷凍冷蔵庫。高い製氷能力を実現する製氷機など、食材の鮮度を厳しく管理する冷凍・冷蔵保管用機器です。



ホットフーズライン

加熱調理用機器

省エネ・安全性・使いやすさを追求したフライヤー、ガスレンジ、ガステーブルをはじめ、スープ専用レンジや麺類をゆでるスーパーケトルや焼き物に便利なコンベクションオープン、最新の調理方法に必要なマルチッカーなど、加熱調理に威力を発揮します。



サニタリーライン

洗浄・保管用機器

食器洗浄機をはじめ、容器洗浄機や洗浄後の食器や容器を殺菌・消毒を兼ねて収納する食器消毒保管庫（電気・ガス・蒸気の3タイプ）など、洗浄から殺菌までをトータルにカバーします。



サービスライン

客席付近のサービス用機器

レギュラーコーヒーからエスプレッソまでを一台で抽出できるコーヒーマシンや安定した品質でお茶を提供できる給茶機。用途に合わせたレイアウトが可能なユーロストックなど、機能性を最優先に考えたサービス用機器です。



ベーカースライン

製菓・製パン用機器

多種多様なスイーツメニューを一台で焼き分けるパティスリーオープンや、菓子パンからフランスパンまで、ふっくらと焼きあげるスーパーオープン。コンパクトタイプながら便利な機能満載のコンベクションオープン、バイクマスターなど製菓・製パン用機器です。



マスフーズライン

大量調理用機器

上下から炎で加熱するコンベアー方式の連続自動焼物機、すしご飯や揚げ物などを素早く常温に冷やす真空高速冷却機をはじめ、連続自動フライヤーや連続自動炊飯器、レオニーターなど、スピーディな大量調理にぴったりの省力化機器です。



家庭用キッチン

一般住宅用キッチン機器

お客様のご要望に合わせた家庭用オーダーキッチンの設計・製作。機能的かつデザイン性の高いイタリア[Dada]社のハイエンドキッチンの輸入代理店としても力を入れています。また、厨房機器メーカーとしてのノウハウを詰め込んだハイカラーレンジやプロシューマーオープンなど、プロ仕様の製品を家庭用にアレンジし独自の強みを生かしたオリジナル製品も発表しています。



疲労軽減！快適な作業環境で生産効率上昇



立ち仕事による体の負担を分散させるためにデザインされた高性能疲労軽減マット。
表面を滑りにくく仕上げ、端に傾斜をつけることでつまずきを防止。
耐水性・耐油性に優れ、厨房はもちろんレジカウンター内や事務所・工場など、あらゆるシーンでその効果を発揮します。

調理の幅がグッと増えます！



名前の通り、グリル・煮込み・ボイル・蒸す・低温調理はもちろん、圧力調理や真空調理まで幅広い調理が可能であり、スチームコンベクションオープンとの併用で作業性・生産性がさらに向上します。一台で多彩な調理ができるため調理場の省スペース化も実現します。



高性能・多機能ブラストチラー



ブラストチリング・フリージングはもちろん、加熱機能を含めた5種類の機能を搭載。解凍、製パンにおける発酵、低温調理にも対応した高性能ブラストチラーです。衛生管理や時間効率化に加え、オーバーナイトクッキングなど、厨房環境の改善に貢献します。



H CJ2017（三展合同展示会）

2017年2月21日～24日

東京ビッグサイトにて開催されました。



2017年2月21日（火）～2017年2月24日（金）東京ビッグサイトにて開催されましたH CJ2017（第45回国際ホテル・レストラン・ショー、第38回フード・ケータリングショー、第17回厨房設備機器展）に本年も出店し、盛況のうちに終了いたしました。

開催期間の4日間の来場登録者数56,367名、内当社ブースでは過去最多の2,488名の受付登録となりました。

新商品である新型のスチームコンベクションオーブンや加熱工程も可能としたブラストチラー、圧力調理のできるマルチクッキングパンは効率性と操作性を実演調理で紹介しました。またコーヒーマシンと焼き物機「いぶし銀」の実演にも多くの方が足を止め、同時に疲労軽減マットを体感していただくなど、多彩な商品の展示と提案を行いました。



■ 連結貸借対照表

科目	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,976,891	8,880,457
固定資産	8,025,067	7,956,814
有形固定資産	5,286,696	5,434,430
無形固定資産	79,072	82,331
投資その他の資産	2,659,297	2,440,052
資産合計	17,001,958	16,837,272

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債	6,992,950	7,125,223
固定負債	1,279,978	1,300,569
負債合計	8,272,929	8,425,793
純資産の部		
株主資本	7,845,667	7,699,886
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,587,175	2,441,394
自己株式	△942,185	△942,185
その他の包括利益累計額	883,362	711,592
その他有価証券評価差額金	891,076	714,969
退職給付に係る調整累計額	△7,714	△3,376
純資産合計	8,729,029	8,411,479
負債純資産合計	17,001,958	16,837,272

POINT 1

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、89億76百万円となりました。これは主として現金及び預金4億24百万円等の増加要因と商品2億12百万円、受取手形及び売掛金1億28百万円等の減少要因が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、80億25百万円となりました。これは主に、投資有価証券2億26百万円等の増加要因と繰延税金資産10百万円等の減少要因が相殺されたものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加し、170億1百万円となりました。

POINT 2

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、69億92百万円となりました。これは主に、厚生年金基金解散損失引当金1億11百万円及び支払手形及び買掛金75百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、12億79百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金34百万円等の減少要因と退職給付に係る負債16百万円の増加要因が相殺されたものです。

POINT 3

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、87億29百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2億38百万円（前年同期は1億79百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）の計上及びその他有価証券評価差額金の増加額1億76百万円等の増加要因と株主配当金の支払額92百万円等の減少要因が相殺されたものです。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	17,082,667	16,706,320
売上原価	12,959,141	12,752,967
売上総利益	4,123,525	3,953,353
販売費及び一般管理費	3,815,035	3,571,429
営業利益	308,490	381,924
営業外収益	84,336	57,358
営業外費用	28,742	25,979
経常利益	364,083	413,302
特別利益	38,775	21,000
特別損失	1,052	4,725
税金等調整前当期純利益	401,807	429,576
法人税、住民税及び事業税	170,811	237,194
法人税等調整額	△7,740	12,919
当期純利益	238,736	179,462
親会社株主に帰属する当期純利益	238,736	179,462

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,072	856,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,850	△17,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,955	△92,973
現金及び現金同等物の増減額	424,266	746,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,520	3,155,861
現金及び現金同等物の期末残高	4,326,786	3,902,520

POINT 4

営業活動の結果得た資金は、6億42百万円（前年同期は8億56百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額4億1百万円、たな卸資産の減少額1億65百万円及び売上債権の減少額1億28百万円等の増加要因と厚生年金基金解散損失引当金の減少額1億11百万円、法人税等の支払額1億41百万円及び仕入債務の減少額75百万円等の減少要因が相殺されたものです。

投資活動の結果使用した資金は、1億24百万円（前年同期は17百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88百万円及び投資有価証券の取得による支出29百万円等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、92百万円（前年同期は92百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額92百万円によるものです。

■連結株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,441,394	△942,185	7,699,886	714,969	△3,376	711,592	8,411,479
当期変動額									
剰余金の配当			△92,955		△92,955				△92,955
親会社株主に帰属する当期純利益			238,736		238,736				238,736
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						176,106	△4,337	171,769	171,769
当期変動額合計	—	—	145,780	—	145,780	176,106	△4,337	171,769	317,549
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,587,175	△942,185	7,845,667	891,076	△7,714	883,362	8,729,029

会社概要 (平成29年3月31日現在)

商号	北沢産業株式会社
創業	昭和26年3月28日
本社所在地	〒150-0011 東京都渋谷区東二丁目23番10号 電話(03)5485-5111(代表) http://www.kitazawasangyo.co.jp
資本金	32億3,554万6,415円
従業員	517名(連結)
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 揚物調理機の製造ならびに販売 2. 厨房器具の製造ならびに販売および厨房設備の工事請負 3. 調理機械器具の製造ならびに販売 4. 冷凍ケース・冷蔵庫および保温ケースの製造ならびに販売 5. プロパンガスおよびその他燃料の販売 6. 生鮮および加工食品の販売 7. 油脂および洗剤の製造ならびに販売 8. 製缶および板金加工請負・左記を主体とする製品の販売 9. 不動産の賃貸 10. 科学器機の製造ならびに販売 11. レジャー用品の製造ならびに販売 12. 家具の販売 13. 内装仕上げ工事の設計、施工請負および監理 14. 前各号に附帯する一切の業務

取引銀行 株式会社北陸銀行
株式会社横浜銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行

取締役および監査役 (平成29年6月29日現在)

代表取締役社長	尾崎 光行
常務取締役	酒井 保太郎
取締役	石塚 洋
取締役	小山 栄樹
取締役	北川 正樹
取締役	神田 浩徳
社外取締役	青木 茂男
社外取締役	河上 敏嗣
常勤監査役	杉浦 英助
社外監査役	藤森 一喜
社外監査役	井上 晴孝
社外監査役	納谷 全一郎

ネットワーク

15 支店

30 営業所

8 出張所



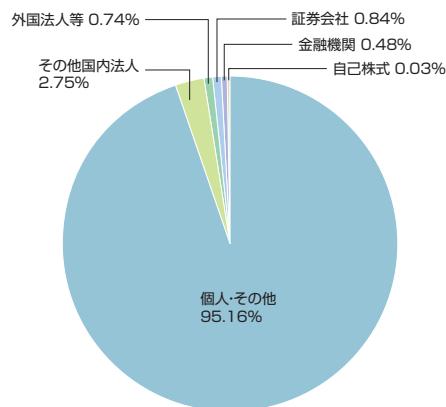
株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	23,818,257株
株主数	3,923名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
北沢持株会	1,489	8.01
北沢産業従業員持株会	1,078	5.80
株式会社北陸銀行	921	4.95
福島工業株式会社	778	4.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	378	2.03
株式会社インテリックス	370	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	356	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口5)	282	1.52
株式会社コメットカトウ	272	1.47
ホシザキ株式会社	250	1.34

(注) 当社は、自己株式5,227,118株を保有しておりますが、上記大株主より除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株主の分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
<http://www.kitazawasangyo.co.jp>

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒168-8620
お問合せ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けてしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)



<http://www.kitazawasangyo.co.jp>

北沢産業株式会社

本社 / 〒150-0011 東京都渋谷区東二丁目23番10号
(03) 5485-5111 (代)

